

ラトビア月報

【2018年10月】



2018年（平成30年）11月発行
在ラトビア日本国大使館
<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・第13回国会選挙・新政権樹立に向けた動き（P. 1）

【経済】

- ・ドイツの大手スーパーマーケットチェーン・リドルの参入（P. 3）

【外交】

- ・日ラトビア航空当局間取決めの署名（P. 5）

【その他】

- ・指揮者アンドリス・ネルソンスの大英帝国勲章受章（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆第13回国会選挙・新政権樹立に向けた動き

(1) 10月6日、第13回国会選挙が実施された。投票率は1991年以降で最低の54.6%であった。10月7日に中央選挙管理委員会の発表した暫定結果によると、各政党の議席数は以下の通り(10月19日、中央選挙管理委員会はこの選挙結果を正式に承認した。):

政党名	得票率	議席数 (全100議席)
○「緑と農民連合」	9.9% (19.5%)	11議席 (21議席)
○「ナショナル・アライアンス」	11.0% (16.6%)	13議席 (17議席)
○※「新・統一」	6.7% (21.9%)	8議席 (23議席)
「調和」	19.8% (23.0%)	23議席 (24議席)
「KPV LV」	14.3% (-)	16議席 (0議席)
「新保守党」	13.6% (0.7%)	16議席 (0議席)
「発展・For!」	12.0% (-)	13議席 (0議席)
「ラトビア地域連合」	4.1% (6.7%)	0議席 (8議席)
「心からラトビアのために」	0.8% (6.9%)	0議席 (7議席)

(注) ○は総選挙前の連立与党。※を付した「新・統一」は、前回選挙で議席を獲得した「統一」が改編された。() は前回総選挙時得票率及び議席数。

第11回及び第12回国会選挙と同様に、国会で最大与党であった「調和」が最大議席数を獲得した。第12回国会では議席を有していなかった「KPV LV」、「新保守党」及び「発展・For!」が合計で45議席を獲得し、現行与党3党(「緑と農民連合」、「ナショナル・アライアンス」及び「新・統一」)の議席数(32議席)を上回った。

今回の国会選挙で当選した女性議員は31名で、1991年以降で最多となった。65人が新人議員で、平均年齢は47.3歳となった。今回の国会選挙に立候補した現職の閣僚のうち、ラスナッチ法務相(「ナショナル・アライアンス」)、シャドウルスキス教育・科学相(「新・統一」)及びコズロウスキス内務相(「新・統一」)は落選した。また、ロスクトウスキス議員(ラトビア国会対日友好議連会長)も落選した。

(2) 10月18日から19日にかけて、ペーヨニス大統領は、議席を獲得した7党と首相候補者に関する個別協議を行った。10月20日、ペーヨニス大統領は、各党との協議の後、首相候補者リストをボルダーンズ氏(「新保守党」)、パブリクス氏(「発展・For!」)、ゴブゼムス氏(「KPV LV」)の3名に絞ることを決定し、連立交渉に参加している各党がこの中の1名で一致できることを期待する旨述べた。

(3) 10月31日、ペーヨニス大統領は「新政権樹立に関する協議で前進は見られる

ものの、第13回国会の最初の召集日（11月6日）以前に新政権に関して明確化するため、更に徹底した協議が必要である。」と述べた。

◆大統領選出に関する憲法改正が国会で採択

10月4日、国会は、大統領の選出投票を秘密投票から公開投票に変更する憲法改正案を、最終読会において賛成85票、反対3票で採択した（総議席数100）。10月25日には手続を定めた大統領選挙法の改正が採択された。これらの改正は2019年1月から施行される。ラトビアでは、憲法第35条に基づき国会が大統領を選出しており、同第36条によってこの選出は秘密投票によることが定められていたが、この手続が不透明であるとして、ラトビア地域連合が公開投票への変更を提案し、国会で議論が続けられてきた。

◆消費者金融を規制

10月4日、国会は消費者金融を制限する消費者権利保護法改正案を採択した。同改正法は、①消費者金融の金利上限は1日0.07%まで、②30日以内に一括返済を行わなければならない消費者金融の貸付上限額は最低賃金の50%又は215ユーロまで、③消費者金融業者は借り手の返済能力の審査を厳格化しなければならない、と定めている。金利に関係する部分は2019年7月1日に、その他は2019年1月1日に施行される。

◆KGBファイルの公開

10月4日、国会は、本年末までにソ連国家保安委員会（KGB）の文書をオンラインで公開する法案を採択した。同法によると、オンラインで公開される文書には、KGB職員が記載された電話帳や、外部協力者が記載されたカード式索引が含まれる。これらの情報は、12月31日までにラトビア公文書局のサイトで公開される。2019年5月1日からは、他のKGB文書もデジタル化され、オンラインで公開される。

◆不正告発者保護法が成立

10月11日、国会は不正告発者保護法を採択した。同法により、公共機関における不正について、不正の証拠を有する者が関係当局に告発することが可能となり、告発者には報復から保護するメカニズムが提供される。同法は2019年5月1日に施行される。

◆日EU戦略的パートナーシップ協定の批准

10月11日、国会は7月18日に東京で署名された日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）批准法を採択し、18日、ベーヨニス大統領が同法を公布した。協定が発効するためには、日本、全EU加盟国及び欧州理事会の批准が必要となる。

◆政府は2019年予算案を閣議決定

10月15日、政府は臨時閣議を開催し、2019年予算案を閣議決定した。歳入91億7800万ユーロ（前年比2億1700万ユーロ増）、歳出92億500万ユーロ（前年比9600万ユーロ増）、財政赤字はGDP比0.7%、政府債務はGDP比38.5%。2019年の物価上昇率及び失業率はそれぞれ2.5%及び7.4%と予測している。国防予算にはGDP比2%、医療・保健分野の予算には合計10億ユーロ以上が割り当てられる予定となっている。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ドイツの大手スーパーマーケットチェーン・リドルの参入

10月19日、ドイツの大手スーパーマーケットチェーン・リドルは、ラトビア市場参入に向け、物流センター建設を開始した。竣工式にはアシェラデンス副首相兼経済大臣、シュッテ在ラトビア独大使、ウシャコウス・リガ市長が出席した。この物流センターの床面積は47,000㎡となる予定である。リドル関係者は「現時点で、リトアニアには39店舗ある。ラトビアでも同様の店舗数を予定しており、最初の10店舗は2020年に開店予定である。」と述べた。同チェーンは2003年にラトビアに参入する準備を開始したものの、一度は計画を撤回していた。

◆年金月額が8～23ユーロ増額

10月1日から、月382ユーロまでの年金月額が8～23ユーロ増額される。これは物価スライド制によるものである。

◆9月の消費者物価上昇率は3.2%

10月8日、中央統計局は、2018年9月の消費者物価上昇率が対前年同月比3.2%だったと発表した（物品価格は3.3%上昇、サービス価格は2.9%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.4%だった。部門別では、石油製品（対前年同月比17.2%）、アルコール飲料・タバコ（5.7%）、住宅関連（5.0%）などで物価の上昇が見られた。

◆ラトビア政府はRB Rail社への65万ユーロの出資を決定

10月9日、ラトビア政府は、RB Rail社のラトビア側株主であるEiropas Dzelzcela Linijasに65万ユーロ投資し、これを同社によるRB Rail社の株式取得に充てさせることを決定した。これにより、ラトビアのRB Rail社株式の保有率がエストニア及びリトアニアの株主と等しくなる。

◆Lattelecom は tet に改名

10月9日、グルビス Lattelecom CEO は、同社が開催したフォーラムで社名及びブランド名である「Lattelecom」を来春「tet」に改名すると発表した。

◆財務省は2018年のGDP成長率見通しを4.2%に上方修正

10月11日、財務省は2018年のGDP成長率見通しを4.0%から4.2%に上方修正するとともに、2019年のGDP成長率見通しを3.4%から3.0%に下方修正した。また、2018年及び2019年の物価上昇率を共に2.5%、2018年及び2019年の失業率をそれぞれ7.7%及び7.4%になると予想している。

◆Conexus Baltic Grid社はインチュカルンス・ガス貯蔵施設に8000万ユーロ投資予定

10月11日、コターネ Conexus Baltic Grid社CEOは、テレビのインタビューで、インチュカルンスのガス貯蔵施設に向こう7年間で8000万ユーロ（うち50%はEU基金）を投資する予定であると述べた。同氏は、過去10年間に同社がインチュカルンス地下貯蔵施設に投資した額はEU基金も含めて1億9000万ユーロになると述べた。

◆フィッチ・レーティングスはラトビアの格付を「A-」に据え置き

10月27日、格付会社のフィッチ・レーティングスはラトビアの長期外貨通貨建発行体格付を「A-」に据え置き、見通しも「安定的」に据え置いた。フィッチ・レーティングスは、ラトビアの格付けは強固な公共財政並びにEU加盟国及びユーロ圏であることによる信頼できる政策の枠組みにより支えられているとしている。EU基金と民間投資により、投資が最も成長の早い分野となっている。個人消費は賃金上昇及び失業率低下により増大している。

◆2018年第3四半期の実質GDP成長率は4.8%（速報）

10月30日、中央統計局は、2018年第3四半期の実質GDP成長率（対前年同期比）は4.8%になったとの速報を発表した。対前期比成長率は1.8%だった。確報は11月30日に発表される。

◆世銀の「Doing Business」ランキングでラトビアは19位

10月31日、世界銀行は世界190か国・地域の事業のしやすさを評価した最新のビジネス環境報告書（「Doing Business 2019」）を発表し、ラトビアは全体評価で19位となった（前年と同じ）。バルト三国では、エストニアは16位、リトアニアは14位とされた。同報告書は、各国・地域の起業手続や、資金調達環境、投資家保護政策などを比較してランク付けしたもので、1位～3位はそれぞれニュージーランド、シンガポール、

デンマークとなった（全て前年と同じ。）日本は前年の34位から5ランクダウンして39位となった。

—外交—

【今月の注目記事】

◆日ラトビア航空取決めの署名

10月4日、国土交通省とラトビアの運輸省との間で、二国間旅客輸送及びコードシェアに係る自由な枠組みについて取決めに署名した。

◆リンケビチュウス・リトアニア外相の来訪

10月3日、リンケビチュウス・リトアニア外相はラトビアを訪問してリンケービッチ外相と会談し、二国間及び地域協力、EU多年度予算及びBrexit等につき協議した。両外相は、ラトビア及びリトアニアの語学や無形文化遺産等の教育・研究に貢献した者に送られるBalts' Awardの第1回授賞式に出席した。

◆英国ウェセックス伯エドワード王子殿下及びソフィー王妃殿下の来訪

10月9日～10日の間、英国ウェセックス伯エドワード王子殿下及びソフィー王妃殿下はラトビアを訪問し、9日、ペーヨニス大統領夫妻と会談し、二国間関係及び英国在住のラトビア人の問題等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相のEU外務理事会・総務理事会出席

10月14日～16日の間、リンケービッチ外相はルクセンブルクを訪問し、15日、EU外務理事会に出席した。会合では、18日に開催予定の欧州理事会の準備、ベネズエラ情勢及び中央アフリカ共和国情勢等に関して協議された。

その後、EU東方パートナーシップ諸国の外相と会談し、リンケービッチ外相はEU東方パートナーシップ政策がEU外交の優先課題になる必要性を強調した。

16日、リンケービッチ外相はEU総務理事会に出席した。会合では、次期EU多年度予算、国防・安全保障等に関して協議された。リンケービッチ外相は「欧州委員会が提案している結束政策は、地域間格差縮小の必要性を十分に反映しておらず、ラトビアは受け入れられない。」と述べた。

◆アウギリス運輸相の第3回中国・中東欧諸国（「16+1」）運輸相会合出席

10月15日～17日の間、アウギリス運輸相はセルビアを訪問し、第3回中国・中東欧諸国（「16+1」）運輸相会合に出席した。16日、アウギリス運輸相は「16+1」関連諸国に対し、リガ国際空港に貨物物流センターを開発し、レール・バルティカ計画の枠

組みにおいて、インターモーダル・ターミナルを開設することを提案した。

また、アウグリス運輸相は李小鹏（Li Xiaopeng）中国交通運輸部部長と会談し、運輸・物流部門における協力に関して協議し、将来の協力における優先分野を航空、鉄道、港湾及び産業地区とすることで一致した。

◆クチンスキス首相の欧州理事会及び第12回ASEM首脳会合出席

10月17日～19日の間、クチンスキス首相はブリュッセルを訪問し、17日及び18日、欧州理事会に出席した。会合においては、英国のEU離脱、難民問題及び偽情報・サイバー攻撃に対する民主主義の維持等に関して協議された。

19日、クチンスキス首相は第12回ASEM首脳会合に出席した。会合では、欧州とアジアの連結性強化、持続可能な成長、気候変動、多国間貿易システム及びエネルギー安全保障等に関して協議された。クチンスキス首相は「欧州とアジアの連結性強化はラトビアの運輸、デジタル連結性及び教育分野において重要である。インド、日本及び中東諸国との関係強化を望む。」と述べた。

◆国会議長及び外相のバルト会議・バルト評議会会合出席

10月25日～26日の間、ムールニエツェ国会議長及びリンケービッチ外相はリトアニアを訪問し、それぞれ第37回バルト会議（バルト三国国会間協力の枠組み）会合及び第24回バルト評議会（バルト三国政府間協力の枠組み）会合に出席した。ムールニエツェ国会議長及びリンケービッチ外相は、安全保障、レール・バルティカ計画及び地域天然ガス市場設立等における協力実績に満足の意を表した。また、リンケービッチ外相はリンケビチュウス・リトアニア外相とも会談した。

—その他—

【今月の注目記事】

◆指揮者アンドリス・ネルソンスの大英帝国勲章受章

10月29日、ラトビア人指揮者のアンドリス・ネルソンス氏がロンドンのロイヤル・フェスティバル・ホールにおいてライプツィヒ・ゲヴァントハウス管弦楽団を指揮した際、同氏の英国における音楽への貢献に対して、大英帝国勲章(OBE: Officer of the Most Excellent Order of the British Empire)が授与された。

◆ストックホルム及びスイグルダは2026年冬季オリンピックの開催候補地

10月9日、国際オリンピック委員会(IOC)は2026年冬季オリンピックの選抜候補者名簿にストックホルム(スウェーデン)及びスイグルダが共同開催候補地として公式に登録されたと発表した。この他、カルガリー(カナダ)並びにミラノ及びコルティーナ・ダンペッツォ(イタリア)の共同開催が候補地となる予定。IOCは2019年9月に2026年冬季オリンピックの開催地を決定し、ストックホルムが選抜された場合、ルージュ、ボブスレー及びスケルトン競技はスイグルダで開催される。

以上

2018年10月の主な出来事

	【内政】	【外交】
10月	<p>4日, 大統領選出に関する憲法改正が国会で採択</p> <p>6日, 第13回国会選挙</p> <p>15日, 政府は2019年予算案を閣議決定</p>	<p>3日, リンケビチュウス・リトアニア外相の来訪</p> <p>4日, 日ラトビア航空取決めの署名</p> <p>9日～11日, 英国ウェセックス伯エドワード王子殿下及びソフィー王妃殿下の来訪</p> <p>11日, 日EU戦略的パートナーシップ協定(SPA)の批准</p> <p>14日～16日, リンケービッチ外相のEU外務理事会・総務理事会出席</p> <p>15日～17日, アウグリス運輸相の第13回中国・中東諸国「16+1」運輸相会合出席</p> <p>17日～19日, クチンスキス首相の欧州理事会及び第12回ASEM首脳会合出席</p> <p>25日～26日, 国会議長及び外相のバルト会議・バルト評議会会合出席</p>

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	17,938	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,926	26,857	6,304	7,279	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,553	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,721	13,855	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.9	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.5	4.0	5.3	-	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,558	▲ 874	▲ 264	▲ 264	▲ 352	▲ 331	16	▲ 156	237	368	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 8.7	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1	▲ 0.6	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,402	8,663	9,020	8,893	9,669	8,953	10,092	10,807	9,765	10,386	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	46.8	42.7	41.2	39.0	40.9	36.8	40.5	40.0	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
失業率(15-74歳)	%	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	7.7	7.0	中央統計局
インフレ率	%	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.0	2.4	2.9	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	633	660	685	716	765	818	859	926	961	1,004	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	450	470	488	516	560	603	631	676	712	743	-	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	285	285	285	320	360	370	380	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	286	305	320	354	387	417	437	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	14,370	14,911	14,838	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,358	11,507	2,893	3,097	3,063	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,249	14,041	3,447	3,780	4,212	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,891	▲ 2,534	▲ 554	▲ 683	▲ 1,149	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	12,168	13,659	10,662	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	5,368	7,843	7,548	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	6,800	5,816	3,114	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	1,841	2,250	2,094	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	2,086	2,142	2,114	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 245	108	▲ 20	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
ラトビア→日本	人	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	2,547	577	795	-	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	3,948	10,476	10,247	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年10月末現在、1ユーロ=128円程度。